

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社サンリツ

上場取引所 東

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,455	△29.0	91	△74.8	73	△80.3	△63	—
21年3月期第2四半期	9,099	—	364	—	371	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△10.54	—
21年3月期第2四半期	11.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,151	9,089	52.4	1,496.17
21年3月期	18,009	9,140	50.2	1,505.17

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,981百万円 21年3月期 9,035百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
22年3月期	—	12.25	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	12.25	24.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	△19.0	350	△41.4	290	△48.6	90	—	14.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,006,373株	21年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,155株	21年3月期	3,145株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,003,224株	21年3月期第2四半期	6,003,419株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響による生産、輸出に一部持ち直しの動きはあるものの、在庫調整及び生産調整は依然として続いており、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等、厳しい状況のまま推移いたしました。

物流業界におきましては、企業の大幅な在庫調整及び生産調整に伴う、貨物取扱量の減少幅は縮小しつつあるものの、急激な円高の進行による輸出貨物の減少が懸念されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループにおきましては、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量がここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量及び医療機器関連の3PL分野における取扱量については一部回復の兆しはあるものの、安定した増加基調とは言えず、総じて厳しい事業環境となりました。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用のほか、人件費を中心とした費用の削減効果もあり、営業利益及び経常利益を確保いたしました。

なお、投資有価証券評価損8百万円、減損損失55百万円を主要因とした特別損失65百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高64億55百万円(前年同期比29.0%減)、営業利益91百万円(前年同期比74.8%減)、経常利益73百万円(前年同期比80.3%減)、法人税等の計上により、四半期純損失63百万円(前年同期は四半期純利益70百万円)となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

① 梱包事業部門

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、工作機械を中心とした国際物流分野における海上貨物の取扱量がここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量に一部持ち直しの動きがあるものの、医療機器関連の3PL分野、無線通信機器の取扱量も安定した回復には至りませんでした。

この結果、当該部門の業績は、売上高42億21百万円(前年同期比34.2%減)、営業利益2億49百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

② 運輸事業部門

一部に持ち直しの兆しはあるものの、梱包事業部門の取扱量減少に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億4百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益18百万円(前年同期比71.7%減)となりました。

③ 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の倉庫稼働率は上昇したものの、精密機器、半導体を中心とした航空貨物の取扱量が減少したほか、医療機器関連の3PL分野の取扱量も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高8億20百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益1億19百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億8百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益81百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 所在地別セグメント

①日本

顧客の在庫調整及び生産調整に伴い、海上貨物の取扱量はここ数ヶ月では回復しつつあるものの、前年同期と比較すると大きく及びませんでした。また、航空貨物の取扱量におきましても、一部持ち直しの動きがあるものの、安定した回復には至りませんでした。

この結果、日本における業績は、売上高 55 億 95 百万円(前年同期比 29.5%減)、営業利益 5 億 4 百万円(前年同期比 38.0%減)となりました。

②中国

中国の国内需要は引き続き回復しているものの、輸出面の伸び悩みから顧客の生産調整は続いており、当グループの貨物取扱量は減少いたしました。なお、引き続き原価の削減に努めました。

この結果、中国における業績は、売上高 8 億 59 百万円(前年同期比 26.2%減)、営業損失 40 百万円(前年同期は営業損失 59 百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は 171 億 51 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 57 百万円の減少となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては 55 億 29 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 46 百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少 5 億 40 百万円であります。

固定資産につきましては 116 億 21 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 11 百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産における建物及び構築物の減少 2 億 41 百万円、投資その他の資産において、時価評価等による投資有価証券の増加 41 百万円であります。

(負債)

流動負債につきましては 41 億 21 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 96 百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少 1 億 86 百万円であります。

固定負債につきましては 39 億 39 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 10 百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少 1 億 42 百万円、長期借入金の減少 4 億 20 百万円、役員退職慰労引当金の減少 1 億 42 百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては 90 億 89 百万円となり、51 百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 50.2%から 52.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、最近の経済状況及びこれまでの業績等を勘案し、前回(平成 21 年 5 月 15 日)発表の業績予想を修正しております。詳細は、平成 21 年 10 月 26 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,867	2,585,924
受取手形及び売掛金	2,584,121	3,124,195
商品及び製品	51,646	51,300
原材料及び貯蔵品	77,704	92,969
繰延税金資産	88,293	73,202
その他	96,350	154,103
貸倒引当金	△5,147	△4,940
流動資産合計	5,529,836	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,097,767	7,339,133
機械装置及び運搬具(純額)	34,579	64,676
土地	2,280,343	2,292,031
リース資産(純額)	39,054	48,141
その他(純額)	17,844	19,193
有形固定資産合計	9,469,588	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	4,314	4,802
その他	9,615	10,929
無形固定資産合計	13,929	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	316,545	275,179
繰延税金資産	706,566	760,696
その他	1,114,775	1,118,302
貸倒引当金	△110	△740
投資その他の資産合計	2,137,776	2,153,438
固定資産合計	11,621,295	11,932,348
資産合計	17,151,131	18,009,103

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,166	1,209,053
短期借入金	1,180,564	1,153,652
1年内償還予定の社債	1,142,000	1,000,000
リース債務	18,193	12,248
未払法人税等	64,866	99,612
賞与引当金	141,582	133,214
役員賞与引当金	750	700
その他	551,742	609,771
流動負債合計	4,121,864	4,218,252
固定負債		
社債	258,000	400,000
長期借入金	2,037,039	2,457,383
リース債務	67,047	71,330
退職給付引当金	540,788	528,093
役員退職慰労引当金	3,100	145,300
長期預り金	1,029,442	1,037,425
その他	4,210	10,477
固定負債合計	3,939,627	4,650,010
負債合計	8,061,492	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,070,452	4,207,279
自己株式	△2,792	△2,785
株主資本合計	9,032,654	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,829	△22,097
為替換算調整勘定	△66,655	△111,537
評価・換算差額等合計	△50,826	△133,635
少数株主持分	107,811	104,988
純資産合計	9,089,639	9,140,841
負債純資産合計	17,151,131	18,009,103

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,099,037	6,455,830
売上原価	7,679,036	5,415,929
売上総利益	1,420,000	1,039,901
販売費及び一般管理費		
販売費	518,468	427,145
一般管理費	537,224	520,819
販売費及び一般管理費合計	1,055,692	947,965
営業利益	364,308	91,935
営業外収益		
受取利息	22,503	11,442
受取配当金	4,142	2,685
受取保険金	23,013	3,498
雑収入	8,505	8,287
営業外収益合計	58,165	25,913
営業外費用		
支払利息	43,825	38,732
為替差損	5,094	861
社債発行費	—	5,124
雑損失	2,162	4
営業外費用合計	51,082	44,722
経常利益	371,391	73,125
特別利益		
固定資産売却益	—	7,409
貸倒引当金戻入額	3,349	708
賞与引当金戻入額	8,909	530
特別利益合計	12,258	8,648
特別損失		
固定資産売却損	849	—
固定資産除却損	756	865
投資有価証券評価損	27,082	8,440
減損損失	103,994	55,840
特別損失合計	132,682	65,146
税金等調整前四半期純利益	250,966	16,627
法人税、住民税及び事業税	185,768	44,389
法人税等調整額	△9,696	32,034
法人税等合計	176,071	76,423
少数株主利益	3,977	3,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,917	△63,286



【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,697,265	3,307,094
売上原価	3,953,651	2,739,990
売上総利益	743,614	567,103
販売費及び一般管理費		
販売費	267,826	217,988
一般管理費	271,955	234,059
販売費及び一般管理費合計	539,782	452,048
営業利益	203,831	115,055
営業外収益		
受取利息	8,882	5,901
受取配当金	806	505
受取保険金	3,139	3,452
為替差益	3,527	—
雑収入	2,455	3,101
営業外収益合計	18,812	12,961
営業外費用		
支払利息	22,300	19,296
為替差損	—	5,421
社債発行費	—	5,124
雑損失	995	3
営業外費用合計	23,295	29,846
経常利益	199,348	98,170
特別利益		
固定資産売却益	—	7,409
貸倒引当金戻入額	—	578
賞与引当金戻入額	474	—
特別利益合計	474	7,988
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	179	713
投資有価証券評価損	27,082	8,440
減損損失	97,915	55,840
特別損失合計	125,184	64,994
税金等調整前四半期純利益	74,638	41,163
法人税、住民税及び事業税	157,527	22,389
法人税等調整額	△56,474	46,177
法人税等合計	101,053	68,566
少数株主利益	1,223	2,848
四半期純損失(△)	△27,637	△30,251

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,338,044	824,219	430,543	104,458	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	754	—	—	1,004	(1,004)	—
計	3,338,294	824,973	430,543	104,458	4,698,269	(1,004)	4,697,265
営業利益	254,106	29,054	83,393	38,112	404,666	(200,834)	203,831

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,189,124	613,599	399,908	104,462	3,307,094	—	3,307,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,832	—	—	1,832	(1,832)	—
計	2,189,124	615,432	399,908	104,462	3,308,926	(1,832)	3,307,094
営業利益	171,474	9,492	58,353	38,686	278,006	(162,950)	115,055

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,414,960	1,618,447	856,713	208,916	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	1,495	—	—	1,753	(1,753)	—
計	6,415,218	1,619,942	856,713	208,916	9,100,790	(1,753)	9,099,037
営業利益	439,754	66,469	181,252	80,285	767,761	(403,453)	364,308

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。  
 2 各事業の主な内容は次のとおりです。  
 (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等  
 (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送  
 (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸  
 (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,221,962	1,204,445	820,642	208,780	6,455,830	—	6,455,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,609	—	—	2,609	(2,609)	—
計	4,221,962	1,207,054	820,642	208,780	6,458,439	(2,609)	6,455,830
営業利益	249,104	18,832	119,509	81,949	469,396	(377,461)	91,935

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。  
 2 各事業の主な内容は次のとおりです。  
 (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等  
 (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送  
 (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸  
 (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,058,500	638,764	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,953	762	6,716	(6,716)	—
計	4,064,454	639,527	4,703,982	(6,716)	4,697,265
営業利益又は営業損失(△)	415,340	△18,191	397,149	(193,317)	203,831

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,864,734	442,359	3,307,094	—	3,307,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,253	603	2,857	(2,857)	—
計	2,866,988	442,963	3,309,951	(2,857)	3,307,094
営業利益又は営業損失(△)	287,036	△12,005	275,030	(159,974)	115,055

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,934,022	1,165,014	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,004	1,428	12,433	(12,433)	—
計	7,945,027	1,166,443	9,111,471	(12,433)	9,099,037
営業利益又は営業損失(△)	812,549	△59,092	753,457	(389,149)	364,308

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,595,951	859,879	6,455,830	—	6,455,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,073	1,216	7,289	(7,289)	—
計	5,602,024	861,095	6,463,120	(7,289)	6,455,830
営業利益又は営業損失(△)	504,104	△40,363	463,741	(371,805)	91,935

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	639,527	639,527
II 連結売上高(千円)	—	4,697,265
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.6	13.6

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	442,963	442,963
II 連結売上高(千円)	—	3,307,094
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.4	13.4

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,166,443	1,166,443
II 連結売上高(千円)	—	9,099,037
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	861,095	861,095
II 連結売上高(千円)	—	6,455,830
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.3	13.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。